

# 寺社を避難所に

災害時の避難所に寺や神社などの宗教施設を活用する動きが県内外に広がっている。東日本大震災や熊本地震の際、くつろぎやすい畳敷きの部屋や広い駐車場を求め、大勢の被災者が避難所ではない寺などに身を寄せた。高崎、桐生両市は地元の寺と災害時の協力関係を結んだ。住民の不安を和らげる身近な施設として、その役割に注目している。

## 畳の部屋、広い駐車場 防災拠点へ整備 自治体と協定も

「宗教施設には広い空間があり、檀信徒のしつかりした協力態勢があり、被災者の心を癒やす力がある」。先月、防災と宗教について研究している大阪大学大学院の稲場圭信教授は、仁聖寺(高崎市井町)を前に強調した。

同寺は本堂など5棟に計670畳以上の畳敷きの部屋があり、2013年、県内で初めて指定避難所になった。地震対策として本堂の床下と屋根裏を補強し、賢司する民間企業の協力で非常用発電装置を設置するなど、防災拠点としての整備を進めた。地域住民から避難訓練の実施を求める声もあり、今後計画する「命を守る」ことは仏教の教えの基本。行政に頼るだけでなく、自分たちでできることは積極的にやりたい、と話す。

桐生市は14年、桐生仏教会に所属する市内の寺院と、新里・黒保根両地区の寺院合計64カ所と、災害時における包括的な施設利用に関する協定を結んだ。寺は災害時の住民の

一時受け入れなどで協力する。協定を結んだ当時の橋本恵一会長は「有事の際に地域の人人々に使ってもらおう」と

は寺にとって当然のこと。さまざまなお寺があるが、みんな理解してくれたいと説明する。高崎市の指定避難所以外でも、身近で安全な場所に住民が自発的に避難できる。また、寺院や神社、集会所などの施設を事前登録しておく「届け出避難所制度」の検討を進めている。

全国有数のラジカルタウンとして知られる大泉町のサンパイン・大泉カルナバル(町観光協会主催)が6日、町文化センターで観客を魅了した「写真」大ホールで開かれたメインのサンパインには4チームが出演し、パティリア打楽器隊が打ち鳴らすリズムに乗って鮮やかに舞台を彩った。屋外にはジュラスコなどの出店も並び、来場者は異国情緒を五感で満喫した。

大泉カルナバルは例年9月にパナニック三洋電機野球場で行っていたが、今年のは産業フェア(町商工全権)と同時間催し、初めて屋内ステージで開いた。

市職員を派遣する指定避難所の数を増やすのは難しいため、住民がどこに逃げるかを市が把握し、物資をスムーズに届けられるようにする仕組みだ。

稲場教授は「災害の種類によって安全な場所は変わる。避難所が被災する」ともあり、逃げられる場所は多い方がいいと指摘。一日頃から寺や神社に集う地域住民で協力し、備蓄や避難訓練を行ったことも大切」としている。

滑落現場から遭難者を救出する県防災ヘリ  
11月6日午後4時40分ごろ

6日午前10時30分ごろ、下仁田町上小坂の妙義山系星六岳(標高1073メートル)の山頂直下の崖で、ザイルを使って下降していた千葉県大網白里市野々谷造園業(三谷民男)と、同業者の2人が、崖から滑落したとみられる。落下して足を痛めた」と携帯電話で110番通報があった。戸塚さんは右足首を骨折する重傷を負った。

情熱のステップ  
大泉カルナバル

妙義山で滑落  
男性が重傷

忘年会 ランチ  
ご予約受付中!!

### 寺社を避難所に

畳の部屋、広い駐車場  
防災拠点へ整備 自治体と協力も

災害時の避難所に寺や神社などの宗教施設を活用する動きが県内外に広がっている。東

日本大震災や熊本地震の際、くつろぎやすい畳敷きの部屋や広い駐車場を求め、大勢の被災者が避難所ではない寺などに身を寄せた。高崎、桐生両市は地元の寺と災害時の協力関係を結んだ。住民の不安を和らげる身近な施設として、その役割に注目している。

「宗教施設には広い空間があり、檀信徒のしっかりした協力態勢があり、被災者の心を癒す力がある」。先日、防災と宗教について研究している大阪大学大学院の稲場圭信教授は仁叟寺（高崎市吉井町神保）で地元住民約 20 人を前に強調した。

同寺は本堂など 5 棟に計 670 畳以上の畳敷きの部屋があり、2013 年、県内で初めて指定避難所になった。地震対策として本堂の床下と屋根裏を補強し、賛同する民間企業の協力で非常用発電装置を設置するなど、防災拠点としての整備を進めた。地域住民から避難訓練の実施を求める声もあり、今後計画する。

渡辺啓司住職は「命を守ることは仏教の教えの基本。行政に頼るだけでなく、自分たちでできることは積極的にやりたい」と話す。

桐生市は 14 年、桐生仏教会に所属する旧市内の寺院と、新里・黒保根両地区の寺院合計 64 カ所と「災害時における包括的な施設利用に関する協定」を結んだ。寺は災害時の住民の一時受け入れなどで協力する。

協定を結んだ当時の橋本恵一会長は「有事の際に地域の人々に使ってもらうのは寺にとって当然のこと。さまざまな宗派の寺があるが、みんな理解してくれた」と説明する。

高崎市は指定避難所以外でも、身近で安全な場所に住民が自主的に避難できる寺院や神社、集会所などの施設を事前登録しておく「届け出避難所制度」の検討を進めている。

市職員を派遣する指定避難所の数を増やすのは難しいため、住民がどこに逃げるかを市が把握し、物資をスムーズに届けられるようにする仕組みだ。

稲場教授は「災害の種類によって安全な場所は変わる。避難所が被災することもあり、逃げられる場所は多い方がいい」と指摘。「日頃から寺や神社に集う地域住民で協力し、備蓄や避難訓練を行うことも大切」としている。